

大規模広域豪雨を踏まえた水災害対策のあり方について

～複合的な災害にも多様な主体で備える緊急対策～

答申(案)概要

資料2-1

<諮問内容> 大規模広域豪雨を踏まえた水災害対策のあり方はいかにあるべきか

○水災害の主な特徴と課題

【主な課題】

現行の施設能力を上回る水災害

複合的な要因による水災害

気候変動による災害の激化

逃げ遅れによる甚大な人的被害

施設の操作情報等の活用

深刻な社会経済被害

広域的な災害への備え

【豪雨・水災害の特徴】

- 停滞した前線に大量の湿った空気が供給され、前例の無いほど大量の総雨量を記録
- 広島県や岡山県、愛媛県では、多くの場所で24時間以上の長時間の降水量が過去の記録を更新
- 中小河川のみならず、大河川の氾濫や都市部における内水氾濫、土砂流等が各地で発生
- バックウォーター現象による本川と支川の合流部の氾濫や土砂と洪水が同時に氾濫する土砂・洪水氾濫等の複合的な要因による水災害が発生

【人的被害の特徴】

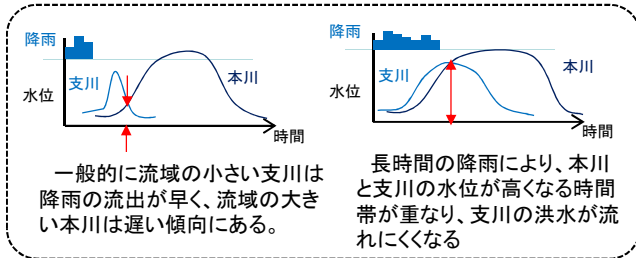
- 土地のリスク情報や市町村の避難情報、防災情報等は出されていたものの、逃げ遅れによる人的被害も発生
- 避難情報が発令されていない場合やダム下流部では浸水区域図が示されず、ダムの放流情報等が避難に活用されていない場合もあった。

【社会経済被害の特徴】

- 防災拠点や電気、上下水道等の重要インフラ、交通インフラが被災したため、地域の応急対応や経済活動等へ甚大な被害が発生
- 被災地が広域に及んだため、被害状況把握や早期復旧支援等の地域支援のために全国から支援を実施

○対策の基本的な考え方

- 気候変動の影響による豪雨の増加も踏まえ、事前の防災対策を推進
- 長時間の降雨による洪水氾濫や内水氾濫、土砂流等が複合的に発生する水災害への対策強化



- 広域的な災害に備えた、多様な主体の参画と連携
- 災害時に個人が避難を判断できるよう、地区単位での取組強化
- マスメディア等、様々な主体が有する力を活用した情報発信

○大規模氾濫減災協議会(例)

<メンバー>

・国、都道府県、市町村、気象庁 等

○多様な主体の参画

- ・公共交通機関
- ・利水者

○メディア特性を活かした情報発信

○行動主体の取組強化
・個人や地区の取組
・企業等BCP

- ハード・ソフトの両面から、「水防災意識社会」を再構築する取組を更に加速

○速やかに実施すべき対策

(1)施設能力を上回る事象が発生するなかで、人命を守る取組

<ソフト対策>

- ① 平時から災害時にかけての災害情報とその伝達方策の充実・整理
- ② リスク情報の空白地帯の解消
- ③ 避難行動につながるリアルタイム情報の充実
- ④ 災害を我がことと考えた取組の強化

<避難を支援するハード対策>

- ⑤ 減災のためのハード対策の実施
- ⑥ 逃げ遅れた場合の応急的な退避場所の確保

<被害を未然に防ぐハード対策>

- ⑦ 複合的な災害等により人命被害の発生する危険性が高い地域の保全
- ⑧ 現行施設の能力を上回る事象に対する対策

(2)社会経済被害の最小化や被災時の復旧・復興を迅速化する取組

- ① 社会経済被害の最小化を図るための対策
- ② 被災地の早期復旧を支援

(3)気候変動等による豪雨の増加や広域災害に対応する取組

- ① 気候変動への適応
- ② 広域的かつ長期的な大規模豪雨に対する対策
- ③ 住民の住まい方の改善

(4)技術研究開発の推進

- ① リスク評価の高度化
- ② リスクに応じた防災・減災対策の充実
- ③ 住民避難に資するリスク情報の高度化